

## 2. 「ポスト胡錦濤」の中国～GDP世界第2位の針路と課題～

株式会社 日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 佐野 淳也

### 【はじめに】

今ご紹介いただきました日本総合研究所の佐野と申します。実は、このアジアフォーラム 21 では 2006 年の 8 月にお話させていただいたことがございます。その時（2006 年）には、翌 07 年の共産党大会について、さらには中国の政治改革の特徴や課題について説明し、皆さんと議論いたしました。当時そして現在の中国のトップは胡錦濤さんですが、今回は胡錦濤さんがトップの座を譲った後はどうなるのかというテーマでお話させていただきます。政治的な側面に加え、経済、外交面も整理しながら、昨年（2010 年）の GDP で日本を追い抜いて第 2 位になった中国が今後どちらの方向に向かうのか、ということについて 1 時間強で概説していきます。



さて、「ポスト胡錦濤時代」は 2012 年秋から始まります。その際、さまざまな要求に新指導部がどう対応していくのか、特に経済発展戦略を適切に転換し、継続できるかが「ポスト胡錦濤時代」の中国にとって最も大事なことだと思います。そして、中国政治を考える上では、「共産党の指導」による強みが最近評価される一方、弱さ、脆さ、本質的な課題は依然残されたままです。これらにどう対処していくのでしょうか。そして、世界第 2 位となった経済大国として、中国は国際社会の中で本当に責任を果たすのか、という点を考える必要があります。同時に、共産党政権としては国内世論に対して、今まで以上に配慮しなければ支持を確保できなくなっています。

そこで、ポスト胡錦濤指導部が何をやるのか、どういう顔ぶれになるのかに関する有力な見方を示した後、経済の戦略である第 12 次 5 ヶ年計画とはどういうものであるかということについて説明します。外交面では、中国は「責任大国」を標榜する一方、「核心的利益」（国家として絶対に譲歩できない利益）を追求する方針も示しているということを指摘します。最後に、政治、経済、外交に関する最新の動向や学説をまとめながら、「ポスト胡錦濤」の中国はどうなっていくのか、私なりの解釈をお示しできればと思っています。

## 【2012年秋～13年春の権力移行】

国家元首と行政のトップを同一人物が兼ねる国もありますが、中国の場合は元首である国家主席は胡錦濤さん、行政のトップである首相は温家宝さんと別々です。このツートップが、前者を習近平さん、後者を李克強さんに交代するとの見方が有力視されています。その最初の大事なステップが2012年秋の共産党大会（厳密には、共産党大会終了直後に開催される中央委員会の全体会議も含む）です。今の中国共産党という組織は年齢に従って引退するのですが、後進にポストを譲らなくてはならない年齢は段々若くなっています。現在の中国における最高指導者層、いわゆるトップ9の中で、2012年の党大会後も残留可能な年齢の人物は、現在50歳代の習さんと李さんの2人しかいません。そして共産党大会から約半年後、2013年春の全国人民代表大会（国会）にて、国家の指導者が大きく入れ替わって新しい指導部、いわゆる習 - 李指導部への権力移行が完了します。憲法の規定上、国家主席、首相、全人代常務委員長（国会議長）、この国家の三大主要ポストは任期が最大2期10年、すなわち2013年春に任期満了を迎え、どうしても退任せざるを得ないことから、大幅な交代が確実視されているのです。

トップ9と呼ばれる政治局常務委員に次ぐランクの政治局委員というのは16人（2011年6月現在）いますが、おそらく半分くらいは年齢を理由に引退し、一部は常務委員に昇格、一部が留任する一方、新人も昇格するというのが12年の秋に予想される状況です。ちなみに、共産党の政治局は必ず奇数でメンバーが構成されます。常務委員と委員の合計人数の変動はあっても、必ず奇数で意思決定します。偶数では、賛否同数になることもあり、1989年の天安門事件の際、賛否同数となって、中国の共産党が組織として意思決定をできない状況に一時陥りました。従って、今では必ず奇数で意思決定を下すシステムになっているのです。

人事におけるもう1つの注目点が、内陸部の指導者がどれだけ政治局に昇格するのかということです。これまで、政治局に入った地方のトップ（共産党委員会書記）は北京、天津、上海、広東と、経済の発展した沿海部が大半でした。内陸部の指導者は皆無に等しく、地域バランスのかなり悪いメンバー構成です。12年の共産党大会で、この不均衡がどこまで是正されるかは重要なポイントとなるでしょう。ただし、内陸の指導者が政治局委員になったからと言っても、中央の要職にすぐに栄転する場合がありますので、13年春まで見極めなければなりません。内陸部の指導者がどれだけ入ってくるかということで、地域バランスを重視しているのか、格差は正に本気かどうかが明らかになると思います。

そして、人事における最大の焦点は、中国の指導者の中で唯一退任時期の決まっていないポストとされる中央軍事委員会主席（軍のトップ）です。胡錦濤さんが2012年秋には習近平さんにこの地位を譲らない局面も十分あり得るからです。胡錦濤さんの前任者である江沢民さんは2002年から2003年にかけて、総書記（共産党トップ）と国家主席

は胡錦濤さんに委譲しましたが、中央軍事委員会主席には留任しました。とはいえ、留任は不評だったのか2年で中央軍事委員会主席からも退きました。もしかすると胡錦濤さんは、江沢民さんと同じことを考えており、2012年の秋から13年の春に同じような状況が再現されるかもしれません。

ここからは、新しい指導部の中核候補となる具体的な人物を見て行きます。最初に習近平さん、この人が胡錦濤さんの後継最有力です。みなさまも報道等で、事実上この人に決まったとお聞きになっているかと思いますが、その理由は、習近平さんが胡錦濤さんを除けば中央軍事委員会のメンバーの中で唯一文民として入っている人だからです。中国は「銃口から政権が生まれる」という言葉が示すように、軍に大きく依存した権力構造です。そのため、軍隊指揮経験のない文民が、この中央軍事委員会という組織のメンバーに加わることは容易ではありません。過去、多くの政治的実力者の方がいらっしゃいましたが、中央軍事委員会に入れず、引退に至った事例は少なくありません。対照的に、習近平さんは昨年(2010年)、中央軍事委員会の副主席に就任しました。胡錦濤さんが党大会後1~2年は留任するかもしれませんが、中央軍事委員会主席は近い将来、他の後継候補ではなく、習近平さんに交代する公算が大きいと言えるのです。なお、首相は中央軍事委員会のメンバーでも、中央軍事委員会を指揮できる立場でもありません。

習さんが後継最有力とされる有力な理由の一つは、夫人が軍所属の歌手であり、(他の有力候補にはない)軍との人的ネットワークを有していたことです。将軍クラスの地位にある夫人の存在に加え、彼自身の経歴にも注目する必要があります。とくに若い頃、軍の秘書(要職)を務めたことは、軍の支持を得やすい要因になっています。半面、中央軍事委員会副主席就任後に追加された軍関係の経歴は形式的なものであり、有力な理由とはならない可能性が高いと推測されます。

さらには、太子党と呼ばれる、いわゆる高級幹部の子女として生まれたにもかかわらず、都市の青年を農村に送り込む下放という苦労もしてきたということ、こういった要因が積み重なり、彼の党内での人気は高まったとされています。

そして最後の決め手となったのは、上海のトップになったときの対応です。中国の場合、地方のトップといっても、市長や省長よりも、地元の共産党委員会書記が一番上です。上海市の共産党委員会書記になったことで、彼は幅広い層の支持を獲得し、ナンバー2、さらには後継者の地位を固めたのですが、上海では顕著な実績はあげていません。むしろ、スタンドプレーに走らず、職務を無難にこなしたことが各方面からの高い評価を集めたのです。習さんの前任の上海市党委員会書記は、陳良宇さんという人でした。この陳さんは汚職で失脚したのですが、それは口実にすぎず、失脚の最大の理由は、経済政策で温家宝首相に従わなかったためとの見方が有力視されています。経済が過熱し、抑制策、引締め政策を実施しようと温家宝首相が提案した際、それで景気が悪くなったら責任をとってくれるのかと食ってかかったというエピソードが伝えられています。このことで、陳良宇さんに対する指導部内の警戒感が強まり、汚職に乗じて解任されたの

だと指摘されています。

陳さんの後任人事で水面下では激しいかけひきがあり、最終的に習近平さんとなりました。上海というのは陳さんをはじめとする上海閥、すなわち江沢民前総書記の勢力基盤であったため、上海の党や政府の幹部は自分たちの将来を危惧したと想像されますが、そのまま中央の方針を伝えますが、陳良宇さん以外は誰も処罰しないし、上海市の経済、社会運営は変えないことで、彼らの信頼を得ることに成功しました。胡錦濤さんのサイドからも、上海閥の人たちをきちんと抑えたので一定の評価を獲得し、後継者に認められたと言えます。

そして次期首相最有力が李克強さんという人です。胡錦濤さんの出身母体、勢力基盤である共産主義青年団という青年組織の幹部やトップを務めた後、河南省や遼寧省の党委員会書記になりました。現在の地位は政府で温家宝首相に次ぐ筆頭副首相（中国には副首相が4人いますが、党内序列から李克強さんが筆頭格）です。顕著な業績としては、遼寧省の地域振興策があげられます。ただし、現在担当している仕事は官僚層などの恨みを買うようなことです。例えば、副首相就任前から国務院の部門（官庁）再編作業に携わっていました。そして、現在何にやっているかという、不動産価格の抑制です。今の中国は不動産価格が高騰し、今後、そのバブル状態が崩壊するのではないかとされています。庶民からすれば、住宅の値段が上がってなかなか手が届かなくなっている。対策として、抑制策を強化し、価格を引き下げればよいと思われるかもしれませんが、その場合、地方政府にとっては土地所有権の売却収入という貴重な財源が大幅に減少してしまいます。国家財政収入－中央と地方、全部合わせた収入－の少なくとも2割～4割程度が、土地売却収入によるものと推測されており、単なる抑制では、地方財政に支障をきたすことになるため、不動産対策はバランスをとらなければいけないという意味で難題であり、地方政府の支持も得られない問題であるとも言えるでしょう。

実を申しますと、2～3年前までは李克強さんが胡錦濤さんの後継になる可能性は残っていたのですが、こうした業務に従事していることがネックとなって支持基盤が広がらず、首相あるいは同等のポストへの昇格にとどまると見込まれます。

現在の地方や中央の指導者の中で昇格が期待されるのは、次の4人です。1人目は、薄熙来さんです。薄熙来さんの父親は、中国政治に関心を持っていらっしゃる方のご存知かもしれませんが、薄一波という副首相を務めた高級幹部でした。そして、彼自身は大連市長などを経て、現在（2011年）は重慶市党委員会書記兼政治局委員です。大連の時には、街をきれいに整備したということで評価を受けるとともに、日系企業など、数多くの外資系企業の誘致に成功したことが高く評価をされています。今重慶市で何をやっているかという、文革当時のスローガンを一斉にみんなの携帯に流すというような独自の取り組みをしています。海外では、かなり野心家とも評されています（2012年3月、事実上解任）。

2人目は、汪洋さんです。汪さんは現在広東省のトップですが、かつては中央で、経済

政策の立案をやっていました。本日お話しするのは第12次5ヵ年計画ですが、その一つ前、第11次5ヵ年計画の策定にも汪洋さんは一時参加していたと言われています。今広東省では、製品の最終組み立てや委託加工に特化するのではなく、自前で産業の高度化を進めようとの方針を打ち出していますが、その進行役が汪洋さんです。また、汪さんは、薄熙来さんの前任者、重慶市のトップでした。つまり、薄さんが重慶市で現在取り組んでいる汚職撲滅策は、汪洋さんの業績を押し下げる意味合いも持っていると考えられます。

中央に目を転じると、3人目として、王岐山副首相が注目されます。金融や対外経済交渉を担当しています。王さんは2003年のSARS（新型肺炎）問題で、海南省党委員会書記から北京市長に急遽異動となり、事後処理をさせられました。SARS問題は中国の国際的な信用を失墜させた事件でしたが、その事後処理策を適切に講じた王さんの手腕に対する評価を高める出来事でもあったと考えられます。

そして4人目は、共産党の中央組織部長（人事部長）を務めている李源潮さんです。李源潮さんは共青团出身者ですが、父親は上海副市長経験者であり、太子党（＝高級幹部の子女）でもあります。よく、日本では共青团 vs 太子党という単純な構図で中国政治が論じられますが、この李源潮さんに象徴されるように、どちらにも属する方もいらっしゃる。こうした事情を見極めたくえでないと、中国の政治を本質的に理解することにはならないでしょう。さらに、太子党を一つのグループと解釈することは、場合によっては理解の妨げとなる可能性があります。親がどの程度の高級幹部であったのか、親世代の高級幹部の政策面での相違なども加味する必要があります。少なくとも、薄熙来さんと李源潮さんをどちらも太子党だから、常に同一歩調をとると考えるのはあまりにも短絡的でしょう。

習近平さん、李克強さん、今述べた4名、彼らを直接支える人達、さらには第6世代と呼ばれる40歳代から50歳の若手指導者が台頭してくると思われれます。若手の中で今後注目しておきたいのが、周強湖南省党委員会書記、胡春華内モンゴル自治区党委員会書記、孫政才吉林省党委員会書記の3人です。名前が出始めた若手の多くは共青团出身というふうに言われており、地方で鍛えられて中央に戻ってきて出世するのではないかと考えられています。目下(2011年5月)、内モンゴルで民族対立が激しくなっており、同自治区トップの胡春華さんが穏便に処理できるのか、今後数年の中国政治を展望する上での注目点になるかもしれません。

ここで一つ申し上げたいのが、中国では自由かつ公平な選挙というのは行われていないのは事実ですが、党内に限定すれば、それなりの公正な選挙が実施されています。差額選挙と呼ばれるものですが、これは、定数よりも若干多い候補者リストを予め作成し、この中から投票させ、得票数の少ない人が落ちてしまいます。中央委員会の中央委員、候補委員と呼ばれている人たちが得票数で選出され、一部人気のない人は落選する制度が一応確立しています。現在、中国共産党には、約8千万人の党員がいます。党員の中心

から、党大会に参加できる約2千名の代表が選ばれます。そして、中央委員会のメンバーが決まり、中央委員会が中央軍事委員会メンバーを選出する。2012年の秋もそうした手続きが継承されることになるでしょう。

中国は共産党が「指導」する国家ですが、どのようにコントロールしているのかについて、簡単に説明したいと思います。例えば、全国人民代表大会（国会）の議席の7割は共産党で占めていますし、議長、副議長といった要職は共産党で握っています。軍については、党の中央軍事委員会（国家にも中央軍事委員会は存在しますが、表裏一体）の指導を受ける党の軍隊です。確かに、政府の中に日本の防衛省に相当する国防部長官は存在しますが、国防部長官（トップ）は中央軍事委員会のヒラの委員に過ぎません。マスコミに対しては、宣伝媒体として利用しつつ、何か不都合な行動をとれば処分を下すというのが既存の報道機関に対しても、あるいは、後ほど述べますが、ネットに関しても行われています。そして、裁判所、検察機関なども、共産党の「指導」（要職の独占など）が貫徹されています。

また、中国には、民主諸党派と総称される8つの政治組織があります。ただし、あることはあるのですが、共産党と対立しているわけではなく、中国共産党の「指導」を受けます。現在、民主諸党派から2名、大臣になっています。ところが、党のグループ、「党組」と呼ばれるものが省庁内部には存在し、そちらが実権を握っていますので、共産黨員でない人が大臣になっても、共産党が大事な部分は押さえていると言えるのです。

## 2. 第12次5ヵ年計画の推進

習近平さん及び李克強さんを中心とする2012年秋からの新指導部が取り組まなければならないことが網羅されているのが第12次5ヵ年計画です。5ヵ年計画とは、「国民経済や社会の発展目標を設定し、それを達成するための制度改革、重点プロジェクト、経済・産業政策等をまとめた中期計画」と定義できます。2010年末までに、計11回の5ヵ年計画が実施されました。中華人民共和国の成立は1949年なのに、11回は計算が合わないと思われるかもしれません。実は、1960年代に5ヵ年計画が3年ほど後倒しされたなどの理由から、下一桁1（6）年からスタート末尾5（0）年で終了というサイクルになり、11回で間違っていないのです。そして、2011年からは12回目の5ヵ年計画がスタートしています。

この第12次5ヵ年計画というのは、習近平さんをはじめとする次の指導部がやらなければいけない5ヵ年計画ですが、現在の胡錦濤指導部が本来取り組むべきだった計画でもあると言えるでしょう。手続き面では、習近平さんが軍事委員会副主席と選出した同じ共産党中央委員会全体会議にて、第12次5ヵ年計画の原案（基本姿勢）が提案されました。その原案に沿って政府が国会に出した草案が採択されたことにより、第12次5ヵ年計画は名実共に始動したと判断できます。

今回の計画で何に取り組みたいのかを簡単にまとめると、経済成長方式を転換したい、

消費主導の経済成長に変えたいという点に集約されるでしょう。胡錦濤指導部は、今のやり方を継続した場合、中国の経済成長はいずれ行き詰ると考えているからです。確かに、中国は非常に高い成長を続けています。しかしながら、高成長の最大の原動力（寄与度）は、資本形成、つまり投資です。むしろ最終消費の貢献度合いは下がってきている、少なくとも伸びがない状態です。最終消費は政府消費、個人消費から構成されていますが、個人消費の低迷が中国経済のネックと考えられています。そこで、2007年頃から、胡錦濤政権は、このまま投資中心の成長方式を続けると、環境汚染や資源の制約など、深刻な課題に直面するのは避けられないうえ、多くの在庫を抱えてしまいやすい。では、在庫も輸出に振り向けると、欧米との貿易摩擦は一段と激化するおそれがある。そこで、国内市場を掘り起こそう、海外の市場の大きさに注目しがちですが、中国の農村も巨大市場であるとの観点から、農村部を中心に、消費を振興していく計画を進め始めたのです。ところが、皆様ご存知のようにリーマンショックが起きました。短期間で景気を浮揚させるには、消費の拡大は続けるけれども、公共投資など、4兆元規模の投資プロジェクトの執行を中心とする政策転換を図らざるを得ませんでした。一定水準の成長率を確保し、雇用を創出することが共産党指導部にとって至上命題でしたので、緊急手段として投資に再び依存しましたが、景気が回復し、むしろ過熱が指摘される今こそ、消費主導成長への転換に舵を切りたいとの意向が強かうかがえます。

そこで5ヵ年計画では、経済成長をけん引する消費、投資、輸出がともに成長を支えましようと呼びかけているのですが、投資については抑制すべき分野は抑制、貿易については、輸入の拡大を明記しました。同時に、内需の拡大は消費を中心に推進していくことを確認し、事実上、消費主導型成長を目指すというのが第12次5ヵ年計画の目玉方針です。

消費拡大に向けてどのような取り組みを行なおうとしているのでしょうか。消費の持続的拡大には個人所得の底上げが不可欠との観点から、雇用機会を増やそうとしています。加えて、労働者への分配が少ないので見直そうともしています。さらには、社会保障制度を充実させて消費を喚起しようとしています。社会保障負担の重さが消費を萎縮させる要因との考え方もありますが、中国の場合は社会保障の不備が消費支出を抑えこんでいるとみられています。老後、あるいは病気になった時に年金や医療保険できちんとカバーしてもらえないから、手に入れた所得を今すぐ消費せず、できるだけ貯金に回そうと、庶民は考えています。だからこそ、社会保障充実させ、将来に対する不安を取り除けば、金融機関やタンスの貯金を消費に回すようになるのではないかと。そういう取り組み姿勢をはっきりと打ち出したのが第12次5ヵ年計画なのです。

個人所得を増やしていくことに関連して、中国にとって画期的な出来事がありました。第12次5ヵ年計画期間中のGDP成長率は年平均7%に設定されたのに対し、都市、農村の住民の可処分所得は年平均7%超と、わずかながらも上回る目標が初めて設定されました。中国においては、GDP成長率の方が総じて高く、個人所得は最近まで伸び悩ん

でいたという経緯を考えますと、実は厳しい目標と推測されます。労働分配率は色々計算方法があるのですが、いずれも低下傾向を示している点で共通しています。そうした傾向を是正し、労働者に有利な方向に改めることが中国の消費や個人所得の持続的拡大に不可欠です。ただし、労働分配率の上昇等を拙速に進めると、企業経営を圧迫し、逆効果（企業の経営難に伴う雇用削減、個人所得の減少）になることが危惧されます。中国は今、最低賃金を年13%以上のペースで引き上げることを第12次5ヵ年計画の中に盛り込みました。最低賃金以外にも引き上げの方針を示していますが、これらを一挙に実現しようとするほど、政府の思惑とは異なり、消費の持続的拡大が頓挫するリスクは高まるでしょう。

ここまで、消費を経済成長のメインエンジンに位置付けることについて述べてきましたが、これに関連して、都市作りを通じて新たな成長エンジンを作ろうとする方針が第12次5ヵ年計画で示されました。地域振興策に関しては、西部、東北、中部、東部の発展に力を注ぐと提起していますが、この4つで中国の主要地域が全部揃っており、総花的です。中国経済の調査業務に携わっている者として、ここまでは顕著な違いはみられないというのが正直な感想です。しかし都市化の推進に限れば、新たな試みとして注目できます。大都市といくつかの中小都市を都市圏と位置付け、中国全土に複数の都市圏を作って、それらをベルトのようにつなげる構想が計画に盛り込まれています。都市圏の構築を通じて、主要4地域を発展させていく方針が固まったと解釈できるでしょう。

これと並行して、農村住民の都市への移転についても言及しています。中国はずっと農村社会でしたが、第12次5ヵ年計画期間中に、都市人口が農村人口を上回ることを織り込んでいます。農村人口が都市に向かうことを容認する一方、上海のような大都市に一斉に向かってしまうと、都市のインフラ整備が間に合わない。そこで、中小都市への分散移住を奨励するとの方針が計画に盛り込まれたのです。都市化推進を打ち出した背景として、都市への人口移動を通じて、各種サービスへの需要が生じ、個人消費が増えると考えられています。実は、第12次5ヵ年計画の原案が出た時点で、公式解説書が出ました。そこには、都市の人口が1%増えるたびに、個人消費が1.2%ポイント増え、GDPが0.4%ポイント押し上げられるとの試算結果が示されています。農村で消費するよりも都市で消費した方が、国家全体の経済成長を押し上げる効果が高い。だからこそ、秩序だった都市への移住が必要と、解説書は主張しているように思えてなりません。これらを総合して、都市経済圏の構築と消費拡大を連動させることが胡錦濤政権、第12次5ヵ年計画の戦略的ポイントになっていると判断できます。

消費拡大と並ぶ第12次5ヵ年計画のもう一つの柱が産業高度化です。7つの産業を戦略的新興産業に位置付け、GDPに占める割合を現在の5%から15年までに8%程度まで拡大させるとの数値目標を盛り込みました（政府は5ヵ年計画とは別に、2020年までに対GDP比15%前後まで伸ばす方針も打ち出しています）。目標達成のために、財政、金融面からの支援も明言しています。戦略的新興産業のポイントは、省エネ・環境対策に



絡む業種が多く含まれることです。中国政府としては、環境対策や省エネの推進と成長持続を積極的に結び付けようとしていると言えるでしょう。

また、第12次5ヵ年計画では対外経済、とくに投資分野に関して興味深い記述がありました。1970年代末以降、中国は外資企業による直接投資を一貫して歓迎してきました。その方針は基本的に変えないことを前提としつつも、ハイテク、省エネ、環境保護など、特定の業種に投資を誘導しようとする姿勢が浮かび上がってきます。加えて、外資企業の研究開発センター設置歓迎を強調しました。産業高度化推進の観点から、研究開発センターに言及したと解釈されます。他方、中国の有力企業の海外進出を奨励し、世界に名だたる企業になってくださいとのメッセージのこもった方針も明記されました。

第12次5ヵ年計画は、最初の2年間、形式的には3年目の春までは胡錦濤国家主席、温家宝首相を責任者として、推進されるのは確実です。それでは、ポスト胡錦濤指導部が残りの期間、取り組みを継続するのでしょうか。放棄する可能性は全くゼロではないと思いますが、極めて困難と判断されます。なぜなら、習近平さんにせよ、李克強さんにせよ、ポスト胡錦濤指導部と評される人達もこの計画に同意しているからです。計画を何らかの理由で全面転換する場合、党内の同意を改めて得る必要がありますし、世論も説得しなければいけません。その作業には時間がかかり、おそらく第12次5ヵ年計画期間中では完了しないでしょう。途中での放棄よりはむしろ、2016年からの第13次5ヵ年計画で独自色、あるいは大きく異なる方針を示すのではないかと考えられます。1978年末に中国のトップは、改革・開放路線への劇的な転換を図ったことがありました。当時と現在の決定的な相違点を考えますと、当時の中国における最高実力者、鄧小平さんは、建国の父と呼ばれる毛沢東さんから何度か失脚させられても、復活を果たすことができました。そうしたカリスマ性を持つ鄧さんが提唱したからこそ、改革・開放路線という毛さんと正反対の路線転換が可能だったのです。半面、習近平さん、李克強さん、あるいはその他の同世代の指導者が現行路線を全否定するような方針を示した場合、党内の同意を得られるのか、長期にわたって世論の支持を得られるのかなども勘案しますと、12年の共産党大会以降の指導者による路線転換は非現実的な選択肢と思われる。

第12次5ヵ年計画をめぐる最大の懸念事項は、中央よりも地方の指導者が順守するかどうか流動的なことに集約できます。2012年の党大会まで、指導者の間で出世競争が展開されます。地方指導者の行動原理を思い浮かべてみると、実績をあげやすい分野でポイントを稼ぐのが望ましい手法と考えられます。すると、経済成長については、投資額を増やせばまだまだ高い水準を実現できると判断され、最優先で取り組むと考えられます。他方、環境対策や省エネは短期的には成果の上がりにくい分野なので、それほど注力しない。出世して、後任者に先送りしてしまおうとの判断を下すことが危惧されます。

省エネ関連では、別のリスクも懸念されます。第11次5ヵ年計画において、単位GDP当たりのエネルギーの消費量を2005年比で20パーセント削減という目標が設定されました。ただ、2010年上半期の時点で、20%削減は達成困難な状況でした。そこで、中央

政府は地方に対して、取り組みを一層強化するよう求めたのですが、それを受け取った地方の幹部の中には、管轄地域の行政区域の工場や家庭の電気供給を停止する強硬策を用いるケースも現れました。結果、5ヵ年計画期間中に19.1%エネルギー消費量を削減し、目標をほぼ達成できたものの、持続的な効果は期待できない手法です。こうした点を意識してか、2011年2月、温家宝首相はネットユーザーとの対話の中で、庶民にとって、こうしたやり方は有害無益と述べ、取り組み手法の見直しを示唆しました。

## 【「責任大国」と「核心的利益」】

外交面では、2つのキーワードを中心に、話を進めてまいります。「責任大国」に中国がなるのかどうか、中国が「核心的利益」というものを今後強調するのではないのか、この2点に関連する動きや議論などを整理してきます。

まず、責任大国というのは曖昧な概念ですので、アメリカが中国に求めてきた『中国は世界にもっと貢献して欲しい』という責任あるステークホルダー（利害関係者）論、米中間の対話を通じて、中国が責任大国としての役割をどの程度果たそうとしているのか、確認してみましょう。オバマ大統領の前、第二次ブッシュ政権期に話は遡ります。ブッシュさんは本来、中国に対して強硬姿勢を前面に打ち出していました。しかし、2001年の同時多発テロを契機に、テロとの戦いを優先させるため、中国との協調関係を模索するようになります。この政策転換に影響を与えたのがゼーリック 국무副長官（当時、後に世界銀行総裁）です。彼が演説で主張したのは、北朝鮮に対する六者協議やイランの核開発問題で中国が責任あるステークホルダーとしての役割履行、言い換えれば問題解決に積極的に関わることを求めました。経済面においても、人民元を過小評価する為替政策はステークホルダーとして不適切な振る舞いであり、元高を進めて貿易不均衡是正に取り組んでほしいと注文しました。

中国としては、過大な責任を負わされることは嫌なもの、世界ナンバー1の大国であるアメリカから協力を求められたことは満更でもなかったのか、最終的に米中戦略経済対話の呼び掛けに応じたのです。また、中国が米国との対話を深め、経済的連携を築こうとした背景には、米中が対話開始を発表した時期に対米貿易黒字が急増したこと、中国の国有企業によるアメリカの石油企業買収のとん挫などもあげられます。後者については、買収金額は中国の企業の方が多かったのですが、安全保障上重要な石油を中国（企業）に握られること、そのアメリカ企業が軍事転用可能な設備、技術、資源（稀土類）を有していたことが、米国内の警戒感を高めてしまい、買収断念に至りました。こうした経緯から、中国の指導者内部でアメリカと国際経済ルールについて話し合おうという決断が下されたと考えられます。

米国との対話を前進させ、米国側の態度をある程度和らげる目的で、中国政府は人民元の改革（変動幅の拡大）を実施しました。アメリカ製品の買い付けや対米投資も発表しました。さらに、食品の安全性問題が米中間で急浮上し、中国は対策に取り組むこと

を約束しました。やがて2008年、リーマンショックでアメリカ経済がダメージを被りました。同時に中国が日本を抜いて米国債の最大の保有国になり、中国の態度が少し強気の方角に変わりました。例えば、対話前後は元高が進んでいたのに、会議中も元安が進むといった動きもみられるようになりました。それでも世界経済の立ち直りのために、米中で協力していくことを確認しました。

2010年5月から、米中戦略・経済対話が始まりました。この対話は、先ほどまで申し上げた米中戦略経済対話と異なる点があります。とりわけ、安全保障面での閣僚級対話が現在の米中戦略・経済対話には設けられており、米中戦略経済対話との決定的な違いとなっています。リーマンショック後、アメリカ国内では「G2」論、米国と中国が世界を牽引しよう（本来は経済限定でしたが、流布の過程で国際経済秩序以外にも拡大）という議論が高まりました。他方、中国側は負担の増大に警戒感を示し、共同管理の色彩の強い「G2」論に対して、今なお完全には同意していません。70年代から80年代にかけての日本は、世界経済の成長牽引車としての役割を期待され、内需拡大など、過大な負担を強いられました。このことが、中国の警戒感につながっているかもしれません。しかしながら、対話の拡充には応じたのです。

09年のコペンハーゲンでの国際会議の際、中国が環境対策で非協力的であったことなどから、オバマ政権の中国に対する期待感是对話開始当初より後退しています。米中間の貿易摩擦は今なお解決されていませんし、知的財産権保護の問題も横たわったままです。とはいえ、中国側からすれば、対話継続を通じて、アメリカからの過剰な要求にブレーキをかけることができるメリットがあります。さらには世界経済、グローバルな問題に対して、米中が定期的に話し合う枠組み、大臣が顔を合わせて信頼関係を深める機会となっているのが今の米中戦略・経済対話です。問題を抱えつつも、対米関係の安定と発展に寄与する対話枠組は続いていく、これはポスト胡錦濤時代においても中国外交の一つの潮流、流れとなるのは間違いないでしょう。

その一方で、経済が急拡大を続ける国家の外交でみられるのは、自分たちの国益を外に向かって声高に主張する動きです。経済活動を維持するため、海外の資源確保を図ろうとするのは当然な面もありますが、他国からすれば、中国は強硬、排他的と感じさせる言動を起こしています。最近、南シナ海について、あの領域は中国の核心的な利益であって、一切譲歩しないと主張するようになりました。拡張主義的な発言を包み隠さなくなっていると指摘できます。80年代以降の中国外交は、「韜光養晦」、能ある鷹は爪を隠すように、力をひけらかさない。そして、「ちょっとだけやることをやります」との基本方針を堅持してきました。ところが、近年はアメリカなどの全面对決を避け、能力を隠すという方針は変わらないのですが、「ちょっとだけ」ではなく、「もっとやるべきことはやります」と、スローガンが積極的、攻撃的な意味合いも帯びた方向に変化したのです。ポスト胡錦濤時代の外交では、こうした流れも協調路線と並行して続く可能性が高いと思われます。第12次5ヵ年計画において、シーレーンの安全保障、海洋権益を守

るといった文言が盛り込まれました。海に面している国ですから当然といえば当然なのですが、周辺諸国からすれば、憂慮すべき方針をはっきり打ち出したとも考えられます。

### 【中国の将来展望】

以上の分析を踏まえながら、ポスト胡錦濤時代、今後 10 年程度の期間の中国について検討していきたいと思います。

将来展望の際、(インター) ネット世論の影響力は無視できないでしょう。日本の社会でも影響力を持ち始めていますが、中国は既に 4.5 億人 (2010 年末) 以上のネットユーザーを抱えています。「網眠」と呼ばれるネットユーザーが共産党や政府の幹部による不正を追及し、プライバシーを含む関連情報をネット上で暴露した結果、当該幹部が解任等の処分追い込まれるケースは珍しくありません。政策案がネットでの反応を受けて、一部変更された例も伝えられています。これらは総じてプラス方向に作用していますが、インターネット世論の高まりによって、外交関係が阻害されてしまう事態も生じています。とくに、日本との関係で弊害が如実に表れています。

日中の政府間では、東シナ海のカス田共同開発で合意しています。ところが協議開始の段階に入ると、中国側からストップがかかり、足踏み状態です。中国のネット世論が領土や領海関連の問題で協議すること自体を大幅な譲歩とみなし、売国的な行為と厳しく非難していることが停滞の主因になっています。そのため、政府間の合意はできても、ネット世論は反発し、問題解決に向けての歩みを妨げていると言えるのです。利点も弊害も兼ね備えたネット社会を中国共産党がどうコントロールしていくか、これが将来を左右することになりそうです。ちなみに、中国の政府や共産党の幹部は我々が想像する以上に、政策方針の浸透や宣伝の手段として、ネットを積極的に活用しています。例えば、先ほど紹介した温家宝首相とネットユーザーとの対話は典型的な事例ですが、各省庁の担当者がインターネットで政策のポイントを解説するのは日常茶飯事となっています。資料だけでなく、地図や写真も多数盛り込まれるようになり、中国の調査研究が以前より便利になったのは事実です。

活用一方で、ネット上の有害な情報、不都合な情報は遮断するという強固かつ明確な方針も持っています。「防火長城」と呼ばれる海外サイトへのアクセス拒否プログラムの構築とともに、政治的に問題のある表現が検索できないようになっています。11 年入り後、中東各地でジャスミン革命が発生し、政権崩壊に至った国もいくつかあります。そこで、ジャスミン革命のような反政権抗議運動が中国で生じないよう、ジャスミン革命に関する情報を検索できなくしてしまいました。ただ、あまりに厳しく遮断したためか、中国にはジャスミンという曲名の歌があるそうなのですが、胡錦濤さんがその歌を歌っている動画までが検閲で引っかかってしまったというエピソードも伝わっています。

さらには、先月 (2011 年 5 月)、国家インターネット情報弁公室という管理組織を作って、監視活動を強化しました。とはいえ、若者たちのもっと情報を知りたい、発信した

いといった欲求をいつまでも抑えられるのか、抑え込むことができたとしてもそのコストは莫大なものでしょう。政府に不都合なネット上の書き込み削除にとどまらず、政府支持のコメントを書き込む目的で、相当数の人間を動員していると指摘されています。多額の費用を投じてでも、情報を遮断しようとする強い意向がうかがえますが、一度流れた情報を完全に遮断することは極めて困難と考えられます。

ちなみに、「防火長城」を作った中国の大学の先生は、公開形式の学術交流会の最中に靴を投げられました。政治的な理由に基づくものではなく、海外の情報にアクセスしたいのに、なぜアクセスさせないようなプログラムを作ったのだという不満から、投げつけたそうですが、政治とは無関係の個人的な欲求まで抑えることは、現時点では可能であったとしても、未来永劫可能とは到底思えません。

中国政治における本質的な課題と将来展望を絡めて考えますと、上司をチェックするとともに、自分を律することが持続可能なのかという問題に直面します。自分や上司が汚職行為に傾かないよう自らを律することができない、自浄能力もないと判断されれば、政権与党の地位から必ず転落するとの危機感から、共産党は勉強会を頻繁に開催し、腐敗防止を周知徹底させようとしています。とくに、共青团出身者は、勉強会に熱心です。しかしながら、外部からの適切かつ対等なチェック機能が働かないうえ、危機感の薄い人も少なくない状況下で勉強会を繰り返しても、形式的なものに過ぎなかったり、効果が一時的なものにとどまる可能性は高いと思われます。それは、洋の東西を問わない傾向と言えるものでしょう。

また、中国の将来を社会的側面から考察すると、豊かになった人の子女もお金持ちという意味の「富二代」という言葉が気になります。彼らの突飛な言動への批判も加わり、お金持ちが妬みの対象になっています。自分たちも頑張って豊かになろうと思うのではなく、許せない、懲らしめようという感情へと変化し、具体的な行動も散見されるようになっていきます。先行きが危惧されます。

他方、「蟻族」という言葉も中国国内で流行語になっています。この造語が広まった背景には、貧困からの脱出が難しくなっていることがあげられます。農村部に住む方は、自分の子弟を大学に入れるため、苦しい生活の中でも教育関連の支出を減らそうとはしません。子弟も、その期待に沿って一生懸命勉強し、大学に入りました。しかし、卒業時、大卒者に見合った職業、具体的には家族全員が貧困から脱出できるような高給を得られる職種の求人は少ないのが現状です。給与を問わなければ、職はありますが、今までつぎ込んでもらった金額や貧困からの脱出という悲願を考えると、妥協できない。だからこそ、都市の劣悪な居住環境で暮らし、アルバイトを続けながら、高給を得られる職業を探そうとする人は少なくありません。大学を卒業し、高給を得られる職業に就かなければ、貧困からは脱出できないうえ、大卒者の増加で、就職さえも容易ではない状況は、中国の先行きに暗い影を落とす要因と言えるでしょう。

中国社会や経済をみると、チャイニーズドリームと称すべき、誰もが努力さえすれば、

自ずと所得が増えていく可能性が困難になりつつあります。打開策として、「パイの分配」の見直しが本来望むべきなのですが、取り分を減らされる人たち、既得権益層をどう説得するのかという問題、見直しには相当の時間を要するなどの問題も抱えています。社会の中に不安や不満が蓄積されているとの現状認識を強く持っていることから、当局はちょっとした動きにも過剰に反応し、徹底的な封じ込め策を実施するようになっていきます（「風声鶴唳」）。国慶節（建国記念日）や五輪といった国家的イベントの前後は、どうしても不満が表面化しやすい時期であるため、警備は必要以上に厳しくなりがちです。結果、治安対策費が急増し、膨張が指摘される国防費を上回りました。社会不安を恐れ、過剰警備で臨むとの方針は、ポスト胡錦濤期においても継承される可能性が高いと考えられます。

そして中国社会は、ポスト胡錦濤の今後10年以内に大きな転機に差し掛かると言われています。一例をあげますと、2015年頃に生産年齢人口がピークを迎えます。一方で、少子高齢化が加速し、2050年には約2割が高齢者で占められる社会が中国に到来します。最早、これまでのような無尽蔵な労働力は期待できません。今、中国が産業の高度化を急いで進めているのには、人口構造の抜本的変化を見越した対応と解釈できるでしょう。これは、国連による人口推計に基づくものですが、中国政府の調査でも、人口構造の大転換が間近に迫っていることを確認できます。2010年の中国の国勢調査によると、2013年の9億人で労働人口はピークアウトするそうです。ポスト胡錦濤政権は、そうした時代環境の下で発足し、難題への早急かつ適切な対応を迫られることになるでしょう。

ここからは、少し理論的な話をしていきます。中国の経済成長率は、世界でも最も高い水準です。GDPも日本を追い抜き、アメリカを抜く時期は諸説ありますが、追い抜くことは確実視されています。さらに、リーマンショックを契機に、世界経済が急減速した際、いち早く回復したのは中国でした。4兆円規模の投資プロジェクトなど、中国政府の決断の速さが高成長や急回復をもたらしたのではないかと。民主化は伴っていないかもしれないけれども、経済運営の手際良さは肯定的に評価すべきではないかとの見方が最近浮上しています。こうした見方は、北京コンセンサスという呼び名で知られるようになりました。北京コンセンサスは、IMF、世界銀行が進めてきた規制緩和一辺倒路線（ワシントンコンセンサス）の対抗概念です。ワシントンコンセンサスによる改革がうまくいかない場合が多く、中国の手法への注目度が海外で高まりました。そして、海外の評判を踏まえ、中国国内での一部で、中国モデルは素晴らしいという主張に発展しています。

その一方、中国のやり方は他国で適用できるものではないと、政府自身が否定的な反応を示しているうえ、政府系研究者の中には、この北京コンセンサスには限界があり、民主化を進めなければいけないとの意見も飛び出しています。

ただ、民主化に向けての行程表や手法が見えてこない、少なくとも指導部内のコンセンサスを得られたものがないことも事実です。中国で、共産党が一党支配を続けること

ができたのは、経済の発展に他なりません。国家及び共産党政権が崩壊したソ連と異なっていたのは、経済エリートの人たちが経済活動を保障される代わりに、政治的な民主化を求めなかったからだと考えられています。しかし、経済エリートと政治エリートの同盟関係は永続するものではなく、経済エリートの既得権益を削ることが必要な段階に差しかかっていると考えられます。さらに、韓国、台湾、その他の多くの先例が示すように、民主化の要望が高まって、政権側は要求に応じなければならないのが不可避の趨勢と言えます。したがって、中国モデル構想は、不安の裏返しであり、先例とは異なる発展ルートを確立したいとの思惑に基づくものとも解釈できるでしょう。こうした模索は今後も続けられると考えられます。

最後に、今後10年、中国がどのような経路をたどるのか、まとめたいと思います。12年から13年の後、2017（～18）年と22（～23）年に大規模な人事が行われます。胡錦濤さんが提唱した小康社会（みんながまあまあ豊かな状態の社会）を経済面でも心の面でも全面的に築き上げる期限は2020年です。また、中国共産党の設立100周年が2021年です。90周年の今年（2011年）も、祝賀ムードを高めています。100周年は、90周年以上に節目にふさわしく、共産党の取り組みも一層力が入ったものになるでしょう。それ故、掲げてきた公約をどこまで実現できたのか、厳しく問われるのは不可避と考えられます。

胡錦濤政権期には万博、五輪といった国家的なイベントが続きました。イベントで国民を統合することができましたが、ポスト胡錦濤政権は、そうした機会に恵まれていません。あったとしても、効果はそれほど期待できません。こうしたなか、ポスト胡錦濤指導部は、国家を統合し、共産党政権の正統性（正当性とも表現され、道理にかなった系統による統治や支配）を国民に認めてもらうためには、何をすればよいのでしょうか。3つの選択肢があげられます。

第一に、欧米列強による半植民地状態からの解放は、共産党が政権与党となり、中国を60年以上統治することができた大きな原動力です。しかし、この選択肢の効果は世代交代の度に弱まっていきます。いつまでも、過去の栄光に頼ることは不可能です。

第二の選択肢はナショナリズムです。ナショナリズムを高揚させ、中国を国家としてまとめる手法は一見、将来にわたって通用するよう思われます。半面、ナショナリズムはコントロールが効かなくなる危険性を内包しています。2010年に、中国各地で大規模な反日デモが生じました。ところが、反日デモ活動には比較的寛容な点に乗じてか、途中から不動産価格が高すぎるなど、日本とは関係ない話がデモのスローガンに登場し、それが情報統制をすり抜け、海外にも知れ渡りました。当初は反日だけだったかもしれませんが、政権批判、政府批判に転じることが現実のものとなったのです。場合によっては、政府のやり方が軟弱だとの批判が噴出しかねません。

第三の選択肢は、7～8%くらいの安定成長を続けつつ、分配を今よりも公平にするという方法です。これを地道に取り組むことこそ、ポスト胡錦濤指導部の正統性を国民

に認めてもらうために、共産党政権が選択できる唯一の手段と思われます。

ただ同時に、国民からの要求が徐々に高まるとともに、多様化しています。みなさんひとりひとりの考え方、価値観、優先順位が異なるように、中国の人たちも同様なのです。それを一つの政党で全て満たすのは徐々に難しくなってきます。それをどういうふうに解決していくのか、今のところ、現政権、そして新しい指導者層が適切な回答を示せていない難題です。これまでであれば、経済成長を通じて、問題解決を先送りできてきました。しかし、今までのようなペースの成長は持続困難であり、先送りできなくなるのがポスト胡錦濤の今後10年と言えるでしょう。そのように結論付け、私からの話は終わりにしたいと思います。

(平成23年6月1日開催)